⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Horse Race live on TV and Sponsoring
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 13 : 00　11 January 2024.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nshishimbashi Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
Mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の変更

次のとおり変更いたします。
令和５年11月７日
契約担当官
航空自衛隊第２補給処業務部会計課
松田　知久
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　21
１　掲載日
令和５年９月21日（号外政府調達第178号）
２　変更内容
⑴　１項２号の購入等件名及び数量
ラミネーター１個以下1,291点
本件における以下の２品目を削除
№119　防草砂
№228　遮熱シート　窓用
⑵　２品目削除に伴い、入札内訳書番号変更
「№120　殺虫剤」を「№119　殺虫剤」へ
「№121　殺虫剤」から「№227　手袋」を
「№120　殺虫剤」から「№226　手袋」へ
「№229　ゴミ箱」から「№1293　安全短靴」を
「№228　ゴミ箱」から「№1291　安全短靴」へ
入札内訳書の以下の４品目について、記載内容を変更いたします。
⑵　変更前
№703　突切ホルダ　　規格３欄「空白」
№704　突切ホルダ　　規格３欄「空白」
№705　突切チップ　　規格３欄「空白」
№924　遮光フィルム　単位欄「㎡」
⑶　変更後
№701　突切ホルダ
規格３欄「又は同等以上のもの（他社の製品を含む）。」
№702　突切ホルダ
規格３欄「又は同等以上のもの（他社の製品を含む）。」
№703　突切チップ
規格３欄「又は同等以上のもの（他社の製品を含む）。」
№922　遮光フィルム　単位欄「巻」

入札公告の取消

令和５年11月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
相模原病院長　安達　　献
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14
令和５年10月25日付（号外政府調達第201号・15ページ）掲載の入札公告「院外倉庫型ＳＰＤ業務委託契約　一式」を取り消します。

入札公告の取消

令和５年11月７日
独立行政法人日本貿易振興機構
副理事長　片岡　　進
◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
令和５年10月20日付（号外政府調達第198号29ページ）掲載の入札公告「海外における一般消費者を対象とした日本産食品ブランド調査の実施一式」を取消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年11月７日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　山本　　巧
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
１　事業概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　事業名　国道49号富田地区電線共同溝ＰＦＩ事業
⑶　事業の対象となる公共施設等の種類
電線共同溝（道路法第２条第２項第９号に定める電線共同溝（道路附属物））、道路（車道、歩道）、道路附属物（道路照明、排水構造物、縁石、防護柵、案内標識等）
⑷　事業場所
自）福島県郡山市富田町西町下地先
至）福島県郡山市富田町字権現林地先
⑸　事業内容　国道49号　富田地区電線共同溝ＰＦＩ事業（以下「本事業」という。）は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条に基づき、特定事業として選定された事業について、選定事業者が設立した特別目的会社（以下「ＳＰＣ」という。）又は選定事業者（以下「事業者」という。）が、ＢＴＯ（Build, Transfer Operate）方式により、電線共同溝（道路部、特殊部、連係・引込部、横断部）、道路舗装（車道、歩道）、道路付属物（以下「本施設」という。）の①調査・設計業務、②工事業務、③工事監理業務及び④維持管理業務を包括的に実施するものである。
⑹　事業期間　事業契約締結日から令和35年３月31日まで。
⑺　工事実施形態
①　工事業務のうち電線共同溝工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。
ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとまっているものに限る。
②　工事業務のうち電線共同溝工事は、見積書の提出を求め、予定価格作成の為の参考とする工事である。
見積採用にあたっては、見積（歩掛・材料単価・機械経費（賃料等）等）を採用することとし、労務単価については、公共工事設計労務単価を採用する。また、採用した見積（歩掛・材料単価・機械経費（賃料等）等）の配布等詳細については、入札説明書による。
⑻　本事業は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う事業である。
２　競争参加資格
⑴　応募者の構成
①　応募者は、１⑸に掲げる業務を実施することを予定する単独企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）であること。
②　応募グループの場合は、構成される企業（以下「構成員」という。）の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続を行うこと。
なお、応募企業の場合は代表企業を兼ねるものとする。
③　応募企業又は応募グループは、契約締結までにＳＰＣを設立することを基本とする。
なお、応募企業又は応募グループの全ての構成員が一定の要件を満たす場合はこの限りではない。一定の要件とは、次のアからウまでの要件を全て満たす場合をいう。
ア　会計決算報告において、直近３期が債務超過でないこと。
イ　会計決算報告において、経常収支が３期連続で赤字でないこと。
ウ　３期以上の決算を迎えていること。
④　上記③のＳＰＣの設立において、代表企業及び構成員はＳＰＣに出資すること。また、ＳＰＣへの出資については、次のアからウまでの要件を満たすこと。
ア　代表企業及び構成員は、ＳＰＣの株主総会における全議決権の２分の１を超える議決権を保有すること。
イ　代表企業の議決権保有割合が株主中唯一最大となること。
ウ　ＳＰＣの株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまでＳＰＣの株式を保有することとし、あらかじめ東北地方整備局の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならないこと。